

十字路

「銀行よさよなら、証券よこんにちは」から「貯蓄から投資へ」までリスクを取れ、株を買えというスローガンが世に絶えることはない。最近も国内外で同じ声を聞く。

深層には産業構造転換や社会の持続性維持といったマクロ政策面の切実な要請がある。しかし事が現場に下りてくると矮小（わいしょう）な議論で混乱も生じる。

株を買う側では資産運用業界が国策の対象となっているが、株の実質的な保有者はその顧客たる個人や機関投資家だ。個人は新たな少額投資非

「株買え」論の構造

課税制度（NISA）で動く可能性がある。一方、銀行や生保に「株買え」と言う向きはない。持ち合い解消や資本規制の制約の周知がある。

そこで予先が企業年金に向かうと、風当たりは途端に強くなる。企業側の関心が薄い、規模が小さい、担当者の保身や知識不足が目立つ。いきおい、小さい年金は大同合併せよ、そつでなくとも運用の「プロ」を雇え、となる。

運用業界といえども年金運用のプロは少ない。業界従事者は多い順に営業や事務、トレーダーやアナリスト、ファンドマネジャー、資産配分担当者だろうが、年金運用で候補となりえる順はこの逆だ。

雇った候補がプロなら受託

者責任を全うする。年金数理と資本市場予測から資産配分を決め、様々な関係者と合意形成を行う。プロであればあるほど、この過程で「株買え」の声に惑う余地がない。

結局のところ「株買え」論は、経済成長をもたらずマクロ政策の伴走者でしかない。昨今の成長戦略は労働参加

や生産性が主眼だ。正しい伴走の仕方は、企業年金が生産性を高める人事戦略の一部だと再認識することだろう。リスクは戦略の取捨選択を通じて企業が決める。また、人事戦略は企業毎の事項だという出発点に立てば、より現実的な年金合併論も出るだろう。（タスク・アドバイザーズ

社長 眞保 二朗）